

カカオ生産地における人権問題と企業の取り組み状況

2021年4月20日

「カカオの持続可能性を考える～ガーナの森林減少と児童労働」



認定NPO法人ACE 事務局長・共同創業者 白木朋子



私たちは、子ども、若者が自らの意志で、
人生や社会を築くことができる世界をつくるために、
子ども、若者の権利を奪う社会課題を解決します。

1997年設立当初から児童労働問題にフォーカスし、
インド、ガーナの28村で2360人の子どもを児童労働から解放し、約1万3500人の教育を支援。
(2020年5月現在)



ガーナのカカオ産業 の児童労働

- ①スマイル・ガーナ
プロジェクト
- ②ガーナ政府との制
度構築(JICA委託事
業)
- ③企業のサプライ
チェーン改善支援



インドのコットン産業の
児童労働
ピース・インド プロジェクト



日本の子どもの権利



啓発・市民の参加促進



日本の児童労働予防



日本政府の取り組み強化 に向けたアドボカシー

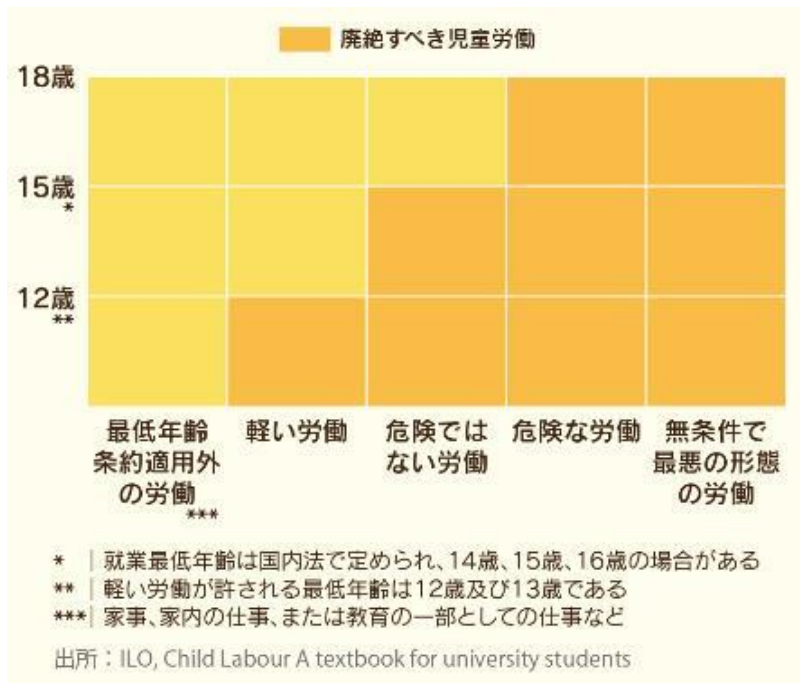


児童労働に加担しない ビジネスの浸透



児童労働の定義～国際条約、各国の法律で広く禁止

- 15歳未満の義務教育を妨げる労働
- 18歳未満の危険有害労働



※学校に通いながら、安全な環境下での、家業の手伝い、アルバイトなど、違法でないもの、子どもの権利を妨げないものは児童労働とはみなさない。

◆子どもの権利条約（国連、1989年）

子ども＝18歳未満、義務教育は権利

◆最低年齢条約（ILO第138号、1973年）

働いてよいのは義務教育を終えてから（原則15歳）

◆最悪の形態の児童労働条約（ILO第182号、1999年）

子どもの心身の健康に著しく影響を及ぼすものは、18歳未満は即禁止。

190あるILO条約のなかで、すべての加盟国が批准した初めての条約！

奴隷のような労働
（強制労働、子ども兵士、人身売買含む）

ポルノ、買春に子どもを使用

不正な活動に子どもを使用
（麻薬の密売や犯罪の手引きなど）

危険・有害労働

カカオ産業の児童労働の現状～SDGsのターゲットにも

世界のカカオ生産の約7割を占める西アフリカ。

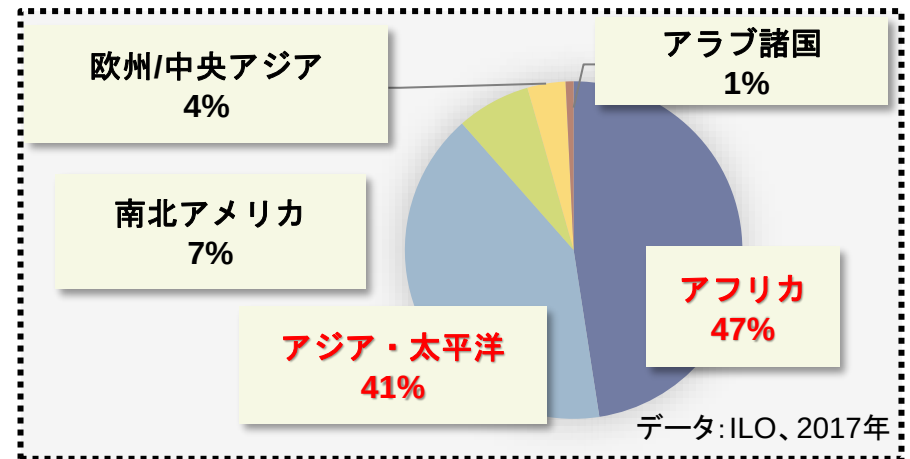
- ・コートジボワールとガーナで156万人の児童労働
- ・95%が危険有害労働に従事
- ・ガーナは77万人、カカオ生産地の農家の55%
(NORC報告書、2020年10月)



日本が輸入するカカオの
77%はガーナ産！



世界の児童労働者の約47%を占める
アフリカ。子どもに占める割合も高い。



SDGターゲット8.7



2025年までに、
世界のあらゆる児童労働を
終わらせる。

首都アクラ



カカオを作る農村地域



村の小学校



井戸水



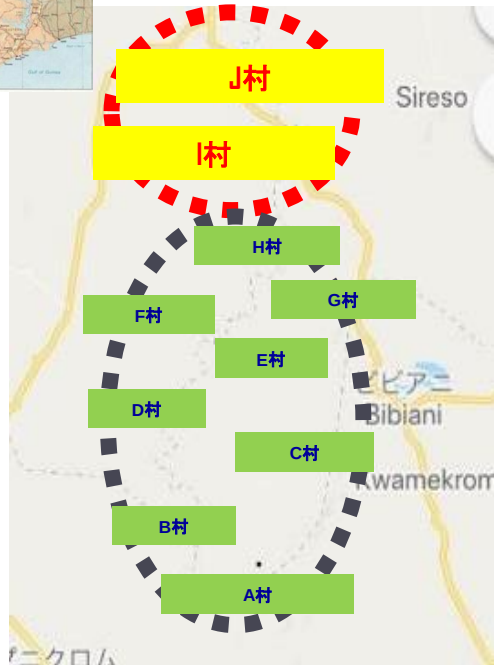




スマイル・ガーナ プロジェクト（2009年～）

(Sustainable Management of cocoa farm and Improved Life via Education for the elimination of child labour)

アハフォ州とアシャンティ
州の2郡10村



子どもの保護と教育



- ・ 貧困家庭への学用品の無償支給
- ・ 学校環境の改善
- ・ 教員トレーニング
- ・ 子ども権利クラブの創設と運営

貧困家庭の収入向上



- ・ ファーマービジネススクール
- ・ 農家同士の助け合いの仕組み
- ・ 貯蓄・小規模融資の制度

地域の能力開発



- ・ 児童労働の監視・予防システムの構築(CCPC)
- ・ 条例の制定
- ・ 自治体関係機関等との連携

- ・ 総人口: 約8,500人
- ・ 子ども人口: 約4,500人
- ・ ガーナ現地NGO、CRADAと連携

**すべての子どもが質の良い教育を受けられるように。
家庭や地域が安定し、教育や子どもの権利を守れるように。**

ACE「しあわせへのチョコレート」プロジェクト

<http://acejapan.org/choco/project>



公平でサステナブルなチョコレートビジネスと消費を築くことによる カカオ産業における児童労働問題の解決

現場での
直接的な問題解決



スマイルガーナプロジェクト

- ・子どもの保護、参加促進
- ・就学支援、教育環境の改善
- ・カカオ農家の収入向上
- ・児童労働予防システムの構築
- ・自治体との連携 など

カカオ生産者とチョコレートビジネス・消費者をつなぐ

消費者の教育と啓発



企業との連携

- ・「児童労働フリー」原料の供給
- ・商品開発と普及
- ・サプライチェーン改善



政府との連携

- ・「児童労働フリーゾーン (CLFZ)」制度構築



10年ムービー ⇒ <https://www.youtube.com/watch?v=QrLn1GfqD64>

ACE「しあわせへのチョコレートプロジェクト」のあゆみ

2008
ガーナで調査



2008

2007～
教材開発
ワークショップ実施



2009年2月～
スマイル・ガーナ
プロジェクト



2011

2009～2017
寄付つきチョコレートを通じた
ファンドレイズ活動



2011年～
森永製菓との連携

1チョコ for 1スマイル

あなたが食べると、もう一人がうれしい。



2012～
企業との連携拡大



2012 映画「バレンタイン一揆」
2015 書籍出版



2016年～
国際会議での発信



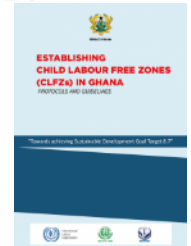
2016

2018年～
ガーナ政府との
連携、制度構築



2020

2020年3月
ガーナで「児童
労働フリーゾーン」ガイドライン
施行



2020.10
～2022.3
JICA委託事業
実施中

インパクトと課題

<インパクト>

- ① コミュニティレベルで児童労働を継続的に解決する仕組みは作れる！
- ② 日本の消費者と企業による支援は、カカオ農家と子どもを力づけてきた！
- ③ 日本のチョコレート企業の取り組みも、ようやく進んできた



<課題>

- 問題全体に対してインパクトが小さい
- 世界の流れから大きく遅れをとる日本の企業

①コミュニティレベルの児童労働モニタリングシステムを構築

「子ども保護委員会(CCPC)」を立ち上げ、定期的に村の中の見回り活動を行います。
児童労働をしている子どもを見つけたら、家庭訪問をし、親と話し合っ、子どもが学校に行けるよう対策を考えます。



②日本の消費者と企業による支援が、 カカオ農家と子どもを力づけてきた！



1チョコ for 1 スマイル

あなたが食べると、もう一人がうれしい。

森永製菓、フェリシモ、
立花商店、有楽製菓、
ショコラティエパレドオー
ルなど (のべ17社)



スマイル・ガーナ
プロジェクト



子どもの教育



カカオ農家支援



モニタリング
システム

555人の子どもを児童労働から解放。



村の子どもたちの
ロールモデルと
なっている

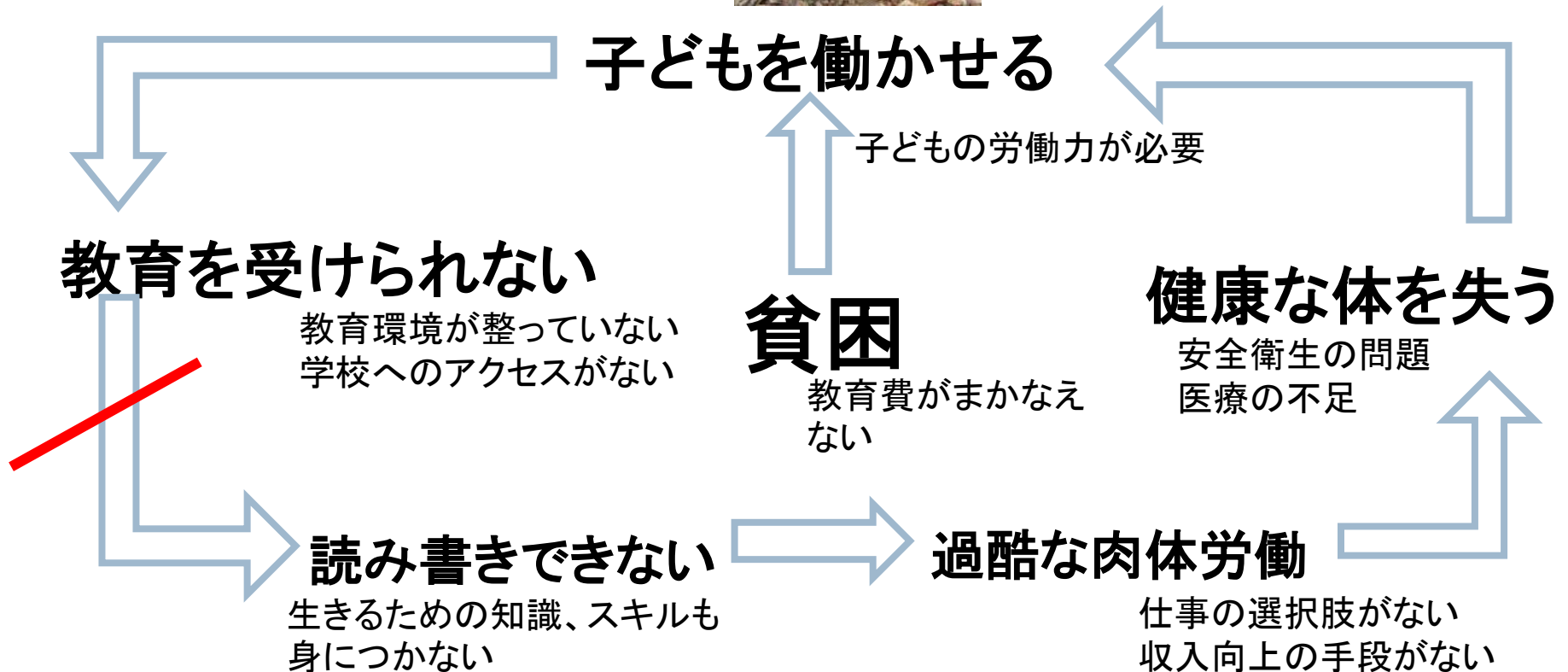
学校環境の改善。
就学率95%以上。
出席、進学アップ。

収量増加と収
入向上。教育
投資の増加。

収入手段の
多角化（食用
カタツムリ、コメ）

555人の子どもたちを児童労働から解放 ～長く続いた悪循環の連鎖を断ち切ることに意義

<児童労働と貧困のサイクル>



「児童労働のない」チョコレートの選択肢や、企業による課題解決への投資が拡大

1チョコ for 1スマイル

あなたが食べると、もう一人がうれしい。

森永製菓、フェリシモ、
立花商店、有楽製菓、
ショコラティエパレドオール
など (のべ17社)

①<児童労働のない>カカオ生産と
コミュニティづくり



スマイル・ガーナ
プロジェクト

AGE



子どもの教育



カカオ農家支援



モニタリング
システム

②<児童労働のない>チョコレートの
生産と消費

売り上げからの寄付

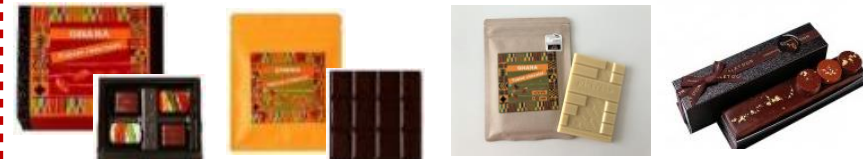
森永製菓



立花商店



ショコラティエ・パレ・ド・オール



各地の
Bean to Bar
ブランド 他



累計で
82商品！
(2021年3月現在)

③日本のチョコレート業界も少し前進

2020年、有楽製菓、明治、不二製油、森永製菓、ロッテなどが、児童労働撤廃や持続可能なカカオの調達に関する方針やコミットメント、江崎グリコが人権方針を発表。

企業	コミットメント
不二製油	不二製油グループのカカオ豆・カカオ製品のサプライチェーン上における児童労働を2030年までに撲滅するため、2025年までに国際労働機関(ILO)の定める「最悪の形態の児童労働」(WFCL: Worst Forms of Child Labor)をゼロにします。
明治	2026年度までにサステナブルカカオ豆※1の調達比率を100%へ
森永製菓	2025年度までに国内の森永製菓商品に使用するカカオ豆を100%持続可能な原料に切り替えることを目指します。
有楽製菓	2025年までに自社商品に使用するすべてのカカオ原料について、児童労働撤廃に取り組んでいる原料へ変更することを目標としています。
ロッテ	2023年度までに調達するカカオ豆のうちフェアカカオの割合を20%以上にする こと、さらに2028年度までに50%以上にすることを目標に掲げています

日本の業界全体を巻き込んだプラットフォームの発足

2020年1月、JICA(国際協力機構)による
「サステイナブル・カカオ・プラットフォーム」発足

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/governance/platform/index.html>



「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」設立

2020年1月にJICAが立ち上げたこのプラットフォームはカカオを取り巻く多くの課題を解決するために、企業やNGOなどあらゆる関係者が知見を共有して議論をしていくための協働の場だ。

日本政府の「SDGsアクションプラン2021」にも明記



優先課題⑦【主な取組】：平和と安全・安心社会の実現

子どもの安全等

児童労働の撤廃に向けた取組

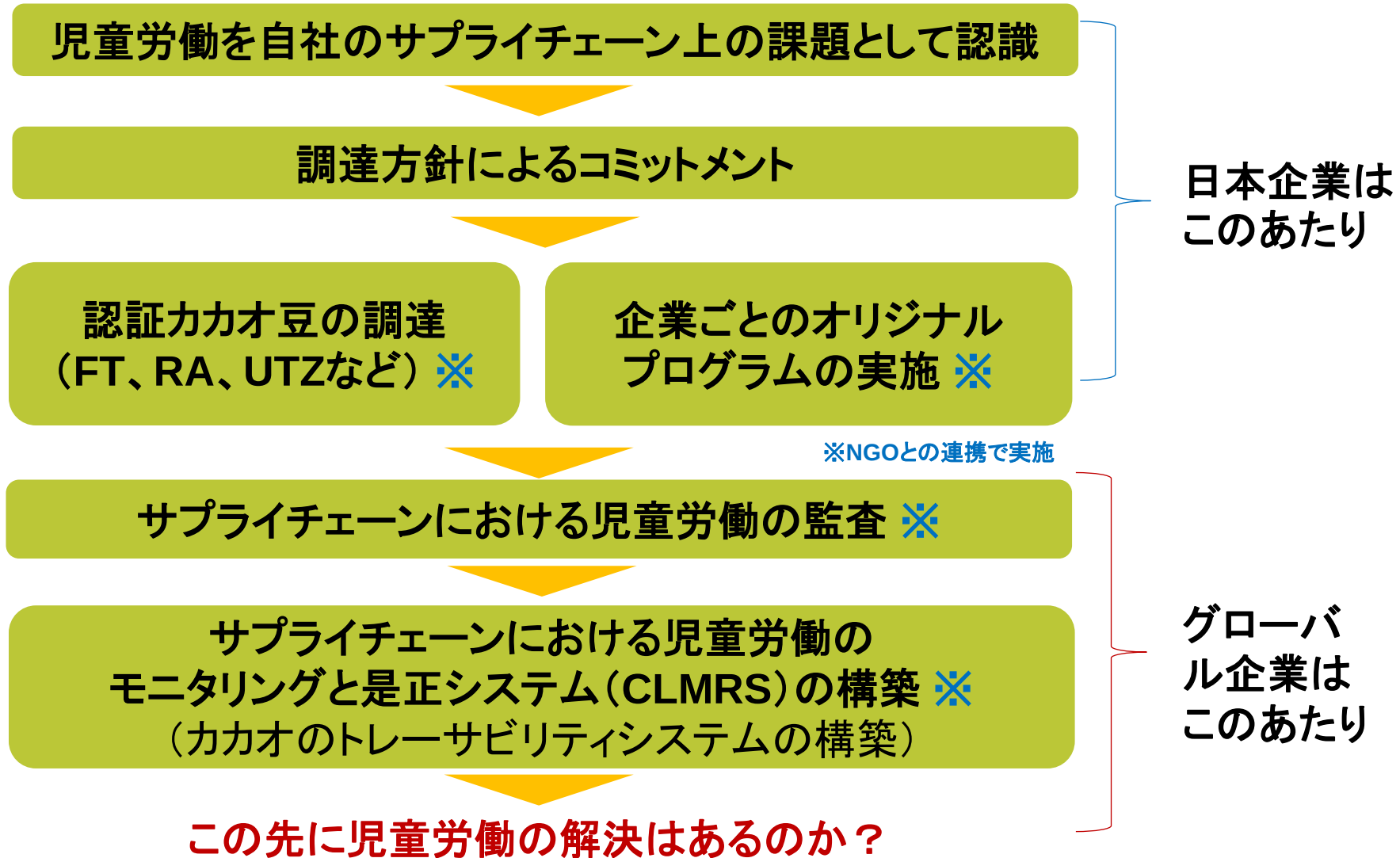
国際機関、NGO、民間企業等との連携の下での途上国における最悪な形態の児童労働の撤廃を目指し、ガーナ等で調査を実施。2020年1月にはカカオ産業における児童労働を含む開発課題の解決に向けた共創を目的とする「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」を設立。(外務省、JICA)

アジア地域における児童労働の撲滅や同地域に進出する日系企業のビジネス環境の改善に資するため、我が国の経験と知見を踏まえつつ、国際基準に調和した労働基準監督施策導入のための支援や労使自らが児童労働問題解決を図るための支援、民間活力も活用したコミュニティレベルでの支援を実施。

(R3 当初 0.9 億円、厚生労働省)

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_Action_Plan_2021.pdf

グローバル企業の取り組みの進展(2010年以降)



国際的な取り組みは進んできた。しかし・・・

● 2001年 ハーキン・エンゲルス 議定書

チョコレート・菓子業界とコートジボワール、ガーナ各政府が「米国が輸入するカカオ製品に最悪の形態の児童労働がないこと」をめざして取り組むことに合意。国際カカオイニチアチブ（ICI）が結成される。

目標は、「児童労働のないカカオ」の認証制度を2005年までに構築すること
⇒2008年まで延長したが実現せず。

● 2010年9月 新しい行動枠組み Child Labour in Cocoa Coordinating Group (CLCCG)結成。毎年1回のレポート発行、年次会合&ステークホルダー会合を開催。

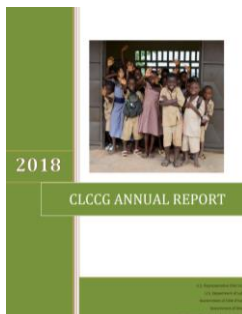
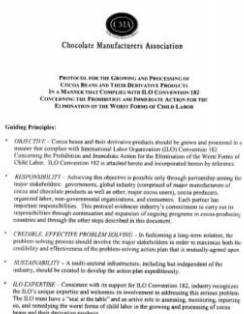
目標は、**2020年までに児童労働を70%削減すること（2010年時点と比較して）**。

*CLCCG：コートジボワール政府、ガーナ政府、チョコレート・菓子業界（WCF/世界カカオ財団）、米国労働省（USDOL）

● 2020年10月、シカゴ大学 NORCレポート

コートジボワールとガーナで、156万人の児童労働者がカカオ農業に従事との発表。

「2020年までに70%削減」には遠く及ばなかった。



カカオ・チョコレート業界における課題と教訓



シカゴ大学NORCのレポート（2020年1月）

- めざしていた目標は達成できなかった
- **カカオ生産量が60%増加した一方で、児童労働に大幅な増加はなかった**

これまでの取り組みには
一定の効果があつた

NORC 報告書

- 生産規模の大きな地域では児童労働は増加しなかったが、**中小規模の生産地域では児童労働が増加**
- トップダウンの介入よりも、コミュニティレベルの介入の方が効果がある。

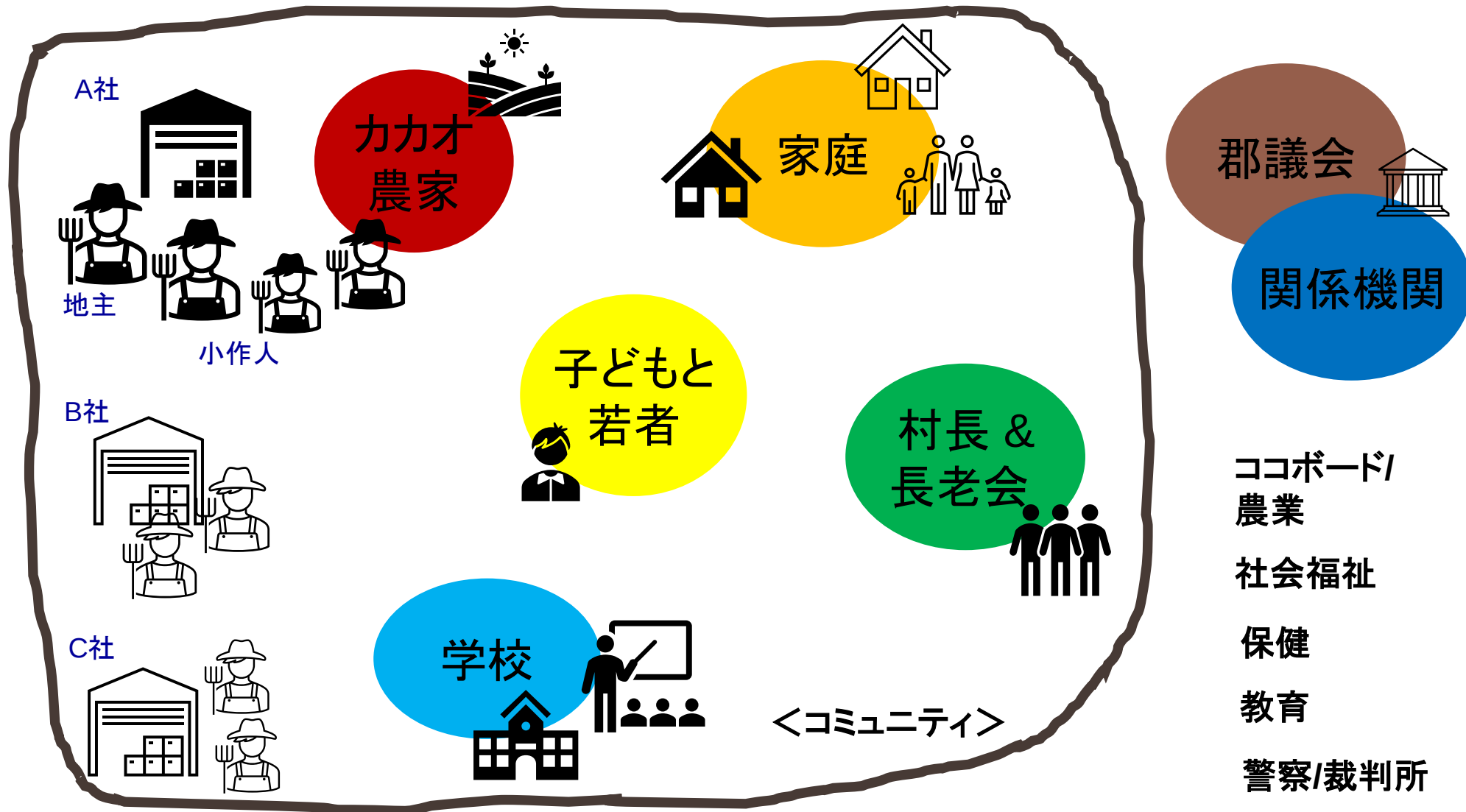
世界カカオ財団報告

- カカオのサプライチェーンのうち、何らかの介入が入っているのは15～20%程度
- WCFのCocoaActionは、**企業同士の連携を進めた点**においては効果があつた。
- 他のステークホルダの参画、特に生産国における政府や自治体の巻き込みが不十分
- システムチェンジを起こすための介入のデザインができていなかった

どのようにしてシステムチェンジを起こすのか？

100%サプライチェーンをカバーすれば解決できるのか？

地域全体で児童労働を解決する「エリアベース・アプローチ」



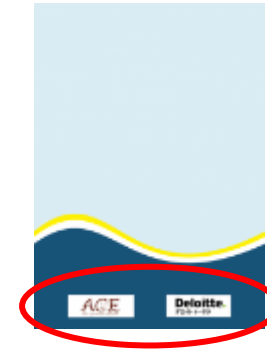
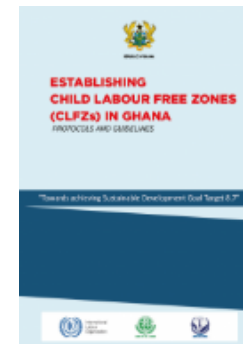
児童労働の解決に必要な、行政システムの構築をめざす、 ガーナの「児童労働フリーゾーン(CLFZ)」制度

ガーナ雇用労働省(MELR)、ILO、労働組合、現地NGOなどがチームを組んで、CLFZの定義や基準、審査方法などに関するガイドライン文書を取りまとめた(2020年3月に施行)。



児童労働フリーゾーンとは？

児童労働を日常的に監視、予防し、問題が起きた時にコミュニティの住民と自治体が協力して解決できるシステムが機能している地域。



児童労働を予防、解決するために
機能させるべきシステムとは？



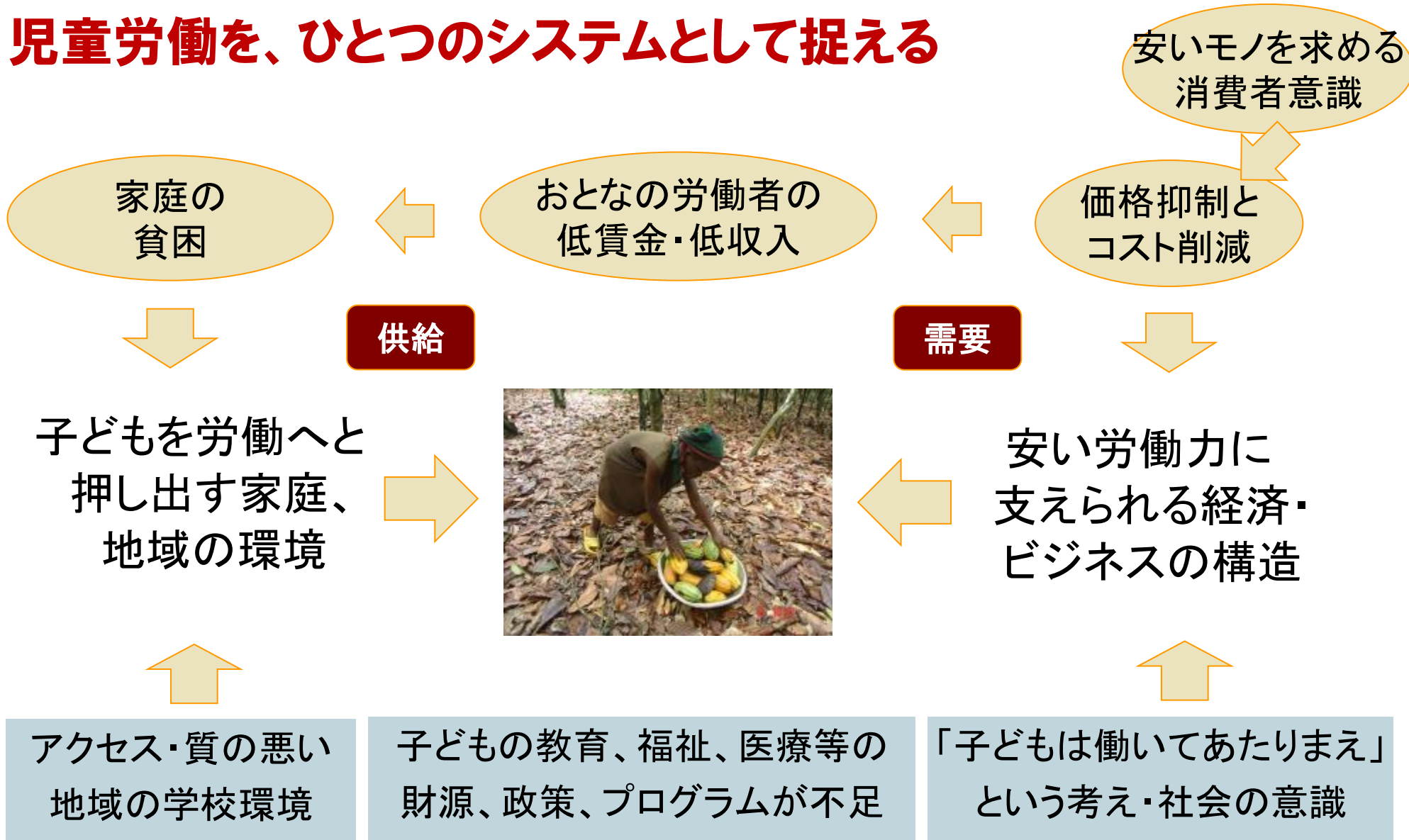
コミュニティ

- 世帯登録システム
- 児童労働のモニタリングシステム
- 学校の就学・出席状況の管理システム
- 労働の現場において、子どもの危険労働を監視、予防するシステム
- 子どもの保護に関する村の条例や活動計画など

自治体

- 脆弱な家庭に対する経済支援・福祉制度
- 児童労働撤廃に向けた自治体レベルの政策、条例、年度計画や予算の執行
- 児童労働に関する基礎データ
- 郡議会および郡の関係機関の実施体制
- 法律に則って、違法事例を取り締まり、裁くシステム

児童労働を、ひとつのシステムとして捉える



国・行政、企業、NGOなど 多様なステークホルダーが連携することで インパクトを拡大できる

ガーナの子どもたちを児童労働から解放



試行錯誤を経て

コミュニティレベルで児童労働を予防・解決するシステムを構築

発展

児童労働の予防・解決を推進する
国・行政レベルのシステムの普及



産業全体で児童労働に依存しない
サプライチェーンの確立

個別企業がそれぞれ取り組むのではなく、
リソースを共有しながら一体となって仕組みをつくることが必要

大きな影響力を持つ、国、企業が連携して取り組むことで、
システム全体を変容させることができる。

ご清聴ありがとうございました！



特定非営利活動法人ACE(エース)

〒110-0005 東京都台東区上野6-1-6 御徒町グリーンハイツ1005号

<http://acejapan.org/choco>

お問い合わせはこちらまで⇒ choco@acejapan.org